

東京海上・エンターテインメント・
テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 エンテック＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書(全体版)
(決算日 2021年8月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 エンテック＞」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2020年8月28日	10,000			—	—	1,049
1期(2021年2月8日)	12,548			500	97.1	13,478
2期(2021年8月6日)	11,510			500	98.4	12,865

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年2月8日	12,548		—	97.1
2月末	12,078		△3.7	95.9
3月末	12,007		△4.3	97.3
4月末	12,417		△1.0	97.1
5月末	12,131		△3.3	98.8
6月末	12,559		0.1	98.6
7月末	12,105		△3.5	98.5
(期 末)				
2021年8月6日	12,010		△4.3	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

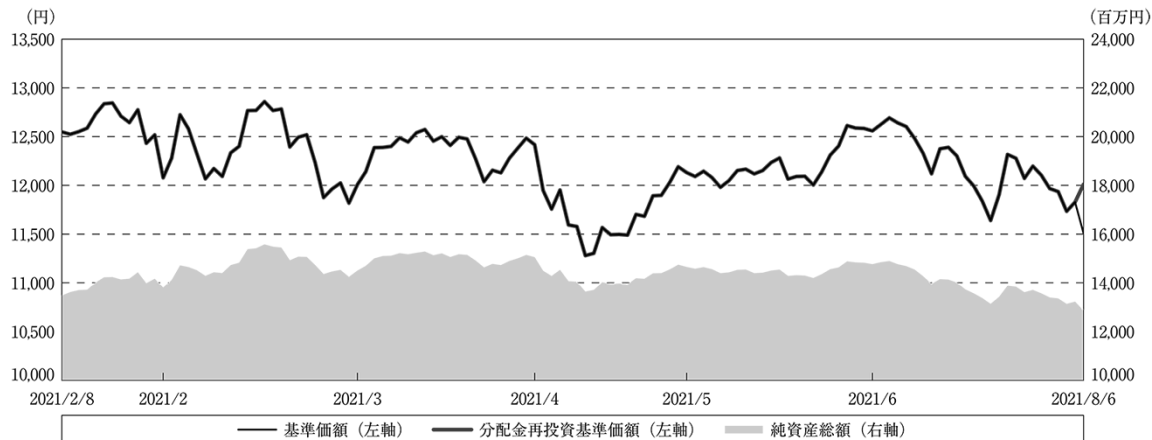
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年2月9日～2021年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,548円

期 末：11,510円(既払分配金(税込み):500円)

騰落率：△ 4.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年2月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 米国での追加経済対策への期待や金融緩和の継続
- ・ 米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、映画やドラマ、ゲーム等コンテンツの供給が停滞し、ホーム・エンターテインメント分野の成長期待が後退したこと
- ・ 中国政府による自国IT企業への規制が強化され、中国IT関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、バイデン米政権下での追加経済対策への期待が高まり世界の株式市場は上昇しましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が足もとの長期金利の上昇を容認する姿勢を示したことを背景に米国債利回りは急上昇し、株式市場は下落しました。その後、好調な経済指標やFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きと量的緩和の継続が決定されたことが好感され、世界の株式市場は堅調に推移しました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米国の財政支援策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待などを背景に投資家のリスク選好度が高まるなか、米国債利回りの上昇とともに円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待などを背景に投資家のリスク選好度が高まるなか、円安ユーロ高基調で推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などを背景に景気回復期待が後退し円高ユーロ安が進行しましたが、前期末対比では円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.3%下落しました。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

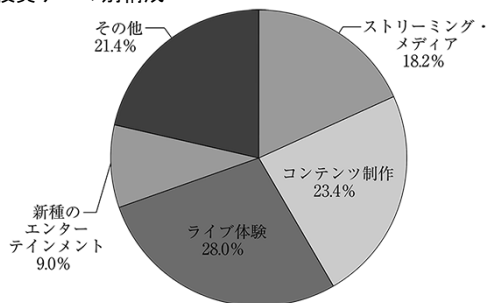
エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、ポートフォリオに組み入れたエンテック関連企業の株価は総じて低調な結果となりました。これまでは新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や消費者の外出自粛などにより、ビデオゲームやストリーミング・ビデオのようなホーム・エンターテインメント分野の成長期待から株価は上昇していたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりコンテンツ供給が停滞したことから、成長期待が後退して株価は下落しました。また、中国政府による自国IT企業への規制が強化されたことから、保有する中国IT関連企業の株価も下落しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.4%下落しました。

【組入銘柄の概要（2021年8月6日現在）】

投資テーマ別構成



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2021年2月9日～ 2021年8月6日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.163%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,742

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

新型コロナウイルスを巡る問題は依然として予断を許しませんが、ワクチン接種が進捗し経済活動が正常化に向かえば、企業収益は改善していくとみています。このように、株式市場にとって良好な環境が当面続くことを想定していますが、現在の株式市場の水準が割高との見方があるなか、米国のインフレ率上昇はFRBによる金融緩和の縮小につながる可能性があることから、株式市場のリスク要因として注意する必要があると考えます。

このような環境下、エンテック関連企業の見通しは明るいと考えています。ストリーミング・サービスやビデオゲームの成長は今後も続くと考えており、新型コロナウイルスワクチン普及によって家庭外エンターテインメント(スポーツ・音楽鑑賞)のビジネスも急速に回復すると予想します。

引き続き、徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2021年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.445)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.378)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.047)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	109	0.897	
期中の平均基準価額は、12,216円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

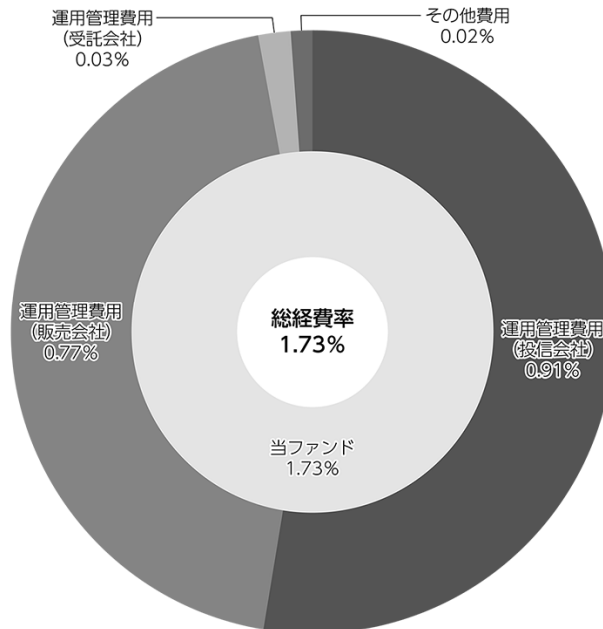
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2021年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	2,852,120	3,708,503	2,974,735	3,822,158

○株式売買比率

(2021年2月9日～2021年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,364,063千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,853,645千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2021年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	10,252,873	10,130,257	12,865,427

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	12,865,427	94.8
コール・ローン等、その他	705,157	5.2
投資信託財産総額	13,570,584	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,795,971千円)の投資信託財産総額(22,195,894千円)に対する比率は89.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.89円、1ユーロ=129.97円、1英ポンド=152.97円、1豪ドル=81.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,570,584,412
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド(国債類)	12,865,427,553
未収入金	705,156,859
(B) 負債	705,156,859
未払収益分配金	558,891,953
未払解約金	25,183,553
未払信託報酬	120,597,057
その他未払費用	484,296
(C) 純資産総額(A－B)	12,865,427,553
元本	11,177,839,070
次期繰越損益金	1,687,588,483
(D) 受益権総口数	11,177,839,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,510円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,741,510,973円、期中追加設定元本額は2,993,577,094円、期中一部解約元本額は2,557,248,997円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年2月9日～2021年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 438,050,224
売買益	62,826,267
売買損	△ 500,876,491
(B) 信託報酬等	△ 121,081,353
(C) 当期損益金(A+B)	△ 559,131,577
(D) 前期繰越損益金	1,935,977,838
(E) 追加信託差損益金	869,634,175
(配当等相当額)	(569,135,804)
(売買損益相当額)	(300,498,371)
(F) 計(C+D+E)	2,246,480,436
(G) 収益分配金	△ 558,891,953
次期繰越損益金(F+G)	1,687,588,483
追加信託差損益金	869,634,175
(配当等相当額)	(570,318,575)
(売買損益相当額)	(299,315,600)
分配準備積立金	1,377,085,885
繰越損益金	△ 559,131,577

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	570,318,575円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,935,977,838円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,506,296,413円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,242円
g. 分配金	558,891,953円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2021年8月6日）

（計算期間 2020年8月28日～2021年8月6日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率					
（設定日） 2020年8月28日	円		%		%		%	百万円
	10,000		—		—		—	3,659
1期(2021年8月6日)	12,700		27.0		98.4		—	20,973

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰	落 率				
（設定日） 2020年8月28日	円		%		%		%
	10,000		—		—		—
8月末	9,861	△	1.4		85.4		0.8
9月末	9,847	△	1.5		96.9		0.7
10月末	9,841	△	1.6		96.7		—
11月末	11,048		10.5		95.4		—
12月末	11,767		17.7		95.5		—
2021年1月末	12,218		22.2		95.8		—
2月末	12,665		26.7		95.8		—
3月末	12,610		26.1		97.1		—
4月末	13,058		30.6		96.7		—
5月末	12,776		27.8		98.3		—
6月末	13,243		32.4		97.9		—
7月末	12,785		27.9		97.6		—
（期 末） 2021年8月6日	12,700		27.0		98.4		—

（注）騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年8月28日～2021年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期 末：12,700円

騰落率： 27.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国で財政政策の発動や金融緩和の継続が実施されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される局面があったこと
- ・中国政府による自国IT企業への規制が強化され、中国IT関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念から世界の株式市場は下落する局面があったものの、ワクチン開発と接種の進展により株式市場は上昇しました。2021年初、米国では民主党が上下両院で多数派を確保し大統領選挙での勝利と合わせて「トリプル・ブルー」を達成すると、バイデン政権下での追加経済対策への期待が高まり、世界の株式市場は一段と上昇しました。その後、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が足もとの長期金利上昇を容認する姿勢を示したことを背景に米国債利回りが急上昇し、株式市場は下落する局面もありましたが、好調な経済指標やFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きと量的緩和の継続が決定されたことが好感され、世界の株式市場は堅調に推移しました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半は、米国大統領選挙を控えて米国経済の先行き不透明感が強まったことから、円高米ドル安基調で推移しました。期後半は、米国の財政支援策や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待などを背景に投資家のリスク選好度が高まるなか、米国債利回りの上昇とともに円安米ドル高が進行し、前期末対比で円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続くなか、リスク回避的な動きが強まり方向感のない展開が続きました。その後は、ワクチン接種の進展や各国の財政政策により経済活動正常化への期待から投資家のリスク許容度が高まり、円安ユーロ高基調となりました。



■ポートフォリオについて

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、ポートフォリオに組み入れたエンテック関連企業の株価は総じて上昇しました。特に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や消費者の外出自粛などにより、ビデオゲームやストリーミング・ビデオのようなエンターテインメント分野の製品や、新しいテクノロジー・サービスの普及が加速したことが、これらの企業の業績拡大の大きな要因となりました。また、米国ではオンライン・スポーツ賭博の規制が大幅に緩和され、いくつかの州で合法化の動きが見られたことや、ストリーミング・音楽配信などのデジタル・オーディオが普及したことも株価のサポート材料となりました。しかし期後半は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりコンテンツ供給が停滞したことや、中国政府による自国IT企業への規制が強化されたことから、株価は伸び悩みました。

以上の運用の結果、基準価額は27.0%上昇しました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスを巡る問題は依然として予断を許しませんが、ワクチン接種が進展し経済活動が正常化に向かえば、企業収益は改善していくとみています。このように、株式市場にとって良好な環境が当面続くことを想定していますが、現在の株式市場の水準が割高との見方があるなか、米国のインフレ率上昇はFRBによる金融緩和の縮小につながる可能性があることから、株式市場のリスク要因として注意する必要があると考えます。

このような環境下、エンテック関連企業の見通しは明るいと考えています。ストリーミング・サービスやビデオゲームの成長は今後も続くと考えており、新型コロナウイルスワクチン普及によって家庭外エンターテインメント（スポーツ・音楽鑑賞）のビジネスも急速に回復すると予想します。

引き続き、徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月28日～2021年 8 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 18	% 0.151	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.150)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.044	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.044)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.219	
期中の平均基準価額は、11,809円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年8月28日～2021年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 160	千円 1,113,323	千株 28	千円 210,175
外国	アメリカ	百株 42,521 (1,378)	千米ドル 239,711 (—)	百株 16,341 (—)	千米ドル 105,833 (38)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	18,464	1,585	955	70
	フランス	2,071	7,257	534	1,742
	イギリス	289	千英ポンド 3,819	58	千英ポンド 758
	オーストラリア	15,394	千豪ドル 5,679	8,815	千豪ドル 3,841

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EPR PROPERTIES	口 21,626	千米ドル 662	口 21,626	千米ドル 479

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2020年8月28日～2021年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,064,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,684,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月28日～2021年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月6日現在)

国内株式

銘		柄	当 期 末	
			株 数	評 価 額
電気機器 (43.5%) ソニーグループ その他製品 (25.1%) バンダイナムコホールディングス 情報・通信業 (31.4%) コナミホールディングス			千株	千円
			41.9	477,660
			35.5	275,622
			54	344,520
			131	1,097,802
合 計	株 数 ・ 金 額	3	< 5.2% >	
	銘 柄 数 < 比 率 >			

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC		446	3,584	393,929	メディア・娯楽
AIRBNB INC-CLASS A		112	1,696	186,462	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A		19	5,302	582,736	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		13	4,631	508,994	小売
APPLE INC		300	4,421	485,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BUMBLE INC-A		453	2,176	239,203	メディア・娯楽
CAESARS ENTERTAINMENT INC		457	4,142	455,214	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC		177	3,393	372,862	消費者サービス
COMCAST CORP-CL A		793	4,629	508,762	メディア・娯楽
THE WALT DISNEY CO		428	7,578	832,769	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-A		880	2,572	282,681	メディア・娯楽
DRAFTKINGS INC - CL A		872	4,404	484,008	消費者サービス
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A		929	2,381	261,735	メディア・娯楽
EXPEDIA GROUP INC		257	4,168	458,097	消費者サービス
FOX CORP-CLASS A		1,031	3,836	421,625	メディア・娯楽
INTEL CORP		476	2,568	282,270	半導体・半導体製造装置
INTEGRAL AD SCIENCE HOLDING		1,199	2,019	221,900	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA ACQUISITION CO		897	946	104,044	メディア・娯楽

銘		柄	当		期	末	業	種	等		
			株	数	評					価	額
					外貨建金額	邦貨換算金額					
(アメリカ)			百株		千米ドル	千円					
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C			695		3,299	362,587	メディア・娯楽				
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B			1,605		2,119	232,920	メディア・娯楽				
LIVE NATION			690		5,853	643,243	メディア・娯楽				
MAGNITE INC			612		1,880	206,671	メディア・娯楽				
MATCH GROUP INC			253		3,704	407,095	メディア・娯楽				
MICROSOFT CORP			114		3,319	364,826	ソフトウェア・サービス				
NETFLIX INC			147		7,742	850,840	メディア・娯楽				
NETEASE INC-ADR			340		2,989	328,497	メディア・娯楽				
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR			397		2,493	274,046	メディア・娯楽				
PENN NATIONAL GAMING INC			805		5,818	639,436	消費者サービス				
ROKU INC			187		7,553	830,059	メディア・娯楽				
SEA LTD-ADR			231		7,039	773,595	メディア・娯楽				
SIRIUS XM HOLDINGS INC			5,416		3,526	387,492	メディア・娯楽				
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP			467		1,952	214,574	消費者サービス				
SNAP INC - A			478		3,702	406,813	メディア・娯楽				
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE			264		4,151	456,229	メディア・娯楽				
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR			516		2,962	325,590	メディア・娯楽				
TRADE DESK INC/THE -CLASS A			1,039		8,663	951,997	ソフトウェア・サービス				
UBER TECHNOLOGIES INC			1,006		4,335	476,448	運輸				
VAIL RESORTS INC			139		4,276	469,964	消費者サービス				
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A			1,263		4,563	501,440	メディア・娯楽				
GARMIN LTD			298		4,889	537,360	耐久消費財・アパレル				
SPOTIFY TECHNOLOGY SA			82		1,832	201,325	メディア・娯楽				
IRONSOURCE LTD-A			751		660	72,602	ソフトウェア・サービス				
小	計	株	数	・	金	額	27,558	163,789	17,998,808		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							42	—	<85.8%>		
(ユーロ…イタリア)						千ユーロ					
JUVENTUS FOOTBALL CLUB SPA			17,508		1,315	171,011	メディア・娯楽				
小	計	株	数	・	金	額	17,508	1,315	171,011		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							1	—	<0.8%>		
(ユーロ…フランス)											
VIVENDI SA			1,207		3,502	455,194	メディア・娯楽				
UBISOFT ENTERTAINMENT			329		1,665	216,504	メディア・娯楽				
小	計	株	数	・	金	額	1,536	5,168	671,698		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							2	—	<3.2%>		
ユ	ー	ロ	計	株	数	・	金	額	19,045		
			銘	柄	数	<	比	率	>		
							3	—	<4.0%>		
(イギリス)						千英ポンド					
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC			230		2,847	435,562	消費者サービス				
小	計	株	数	・	金	額	230	2,847	435,562		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							1	—	<2.1%>		
(オーストラリア)						千豪ドル					
TABCORP HOLDINGS LIMITED			6,578		3,249	263,897	消費者サービス				
小	計	株	数	・	金	額	6,578	3,249	263,897		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							1	—	<1.3%>		
合	計	株	数	・	金	額	53,412	—	19,540,978		
		銘	柄	数	<	比	率	>			
							47	—	<93.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,638,780	93.0
コール・ローン等、その他	1,557,114	7.0
投資信託財産総額	22,195,894	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,795,971千円) の投資信託財産総額 (22,195,894千円) に対する比率は89.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.89円、1ユーロ=129.97円、1英ポンド=152.97円、1豪ドル=81.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,288,373,705
コール・ローン等	1,480,084,144
株式(評価額)	20,638,780,726
未収入金	167,086,355
未収配当金	2,422,480
(B) 負債	1,314,849,284
未払金	92,478,941
未払解約金	1,222,368,945
未払利息	1,398
(C) 純資産総額(A－B)	20,973,524,421
元本	16,515,106,069
次期繰越損益金	4,458,418,352
(D) 受益権総口数	16,515,106,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,700円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は3,659,053,517円、期中追加設定元本額は24,142,912,294円、期中一部解約元本額は11,286,859,742円です。

<元本の内訳>

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし) 10,130,257,916円

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジあり) 6,384,848,153円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年8月28日～2021年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,655,366
受取配当金	71,785,350
受取利息	19,906
支払利息	△ 149,890
(B) 有価証券売買損益	4,396,864,507
売買益	5,693,183,526
売買損	△1,296,319,019
(C) 保管費用等	△ 4,413,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,464,106,804
(E) 追加信託差損益金	2,936,095,205
(F) 解約差損益金	△2,941,783,657
(G) 計(D+E+F)	4,458,418,352
次期繰越損益金(G)	4,458,418,352

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。